

結果の概要

I 全国人口

1 人口の動向

総人口は26万3千人の減少
総人口、日本人人口ともに8年連続の減少

2018年（平成30年）10月1日現在の総人口は1億2644万3千人で、2017年10月から2018年9月までの1年間に26万3千人（0.21%）の減少となった。

我が国の総人口は2005年に戦後初めて前年を下回った後、2008年にピークとなり、2011年以降、継続して減少している。2018年は26万3千人の減少と8年連続で減少した。

日本人人口は1億2421万8千人で、前年に比べ43万人（0.35%）の減少と、8年連続で減少した。（表1、図1、表2）

表1 総人口及び日本人人口の推移(2010年～2018年)

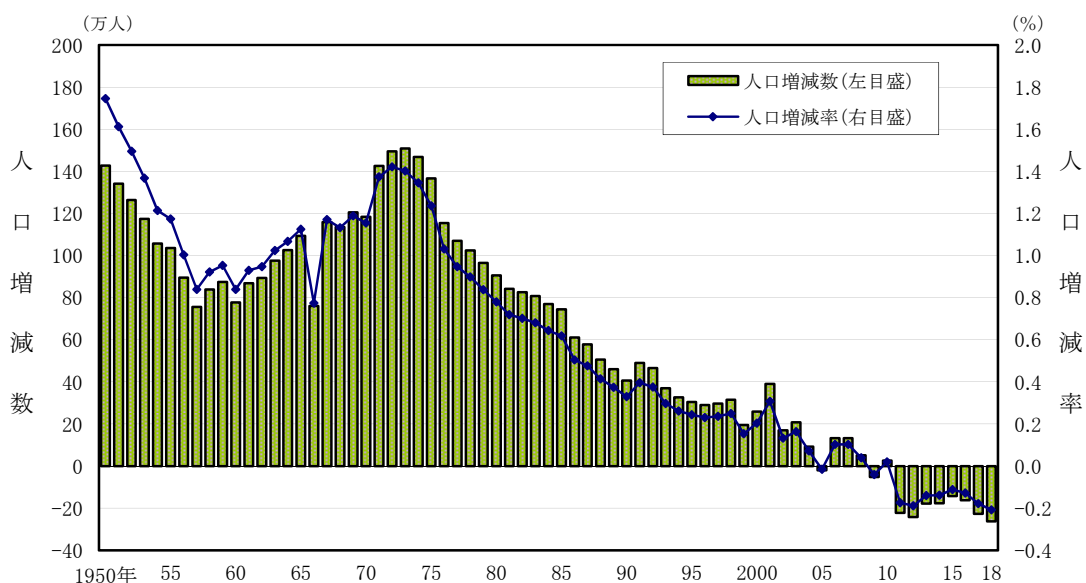
年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
2010年	128,057 ³⁾	26	0.02	126,382 ³⁾	38	0.03
2011年	127,834	-223	-0.17	126,210	-172	-0.14
2012年	127,593	-242	-0.19	126,023	-187	-0.15
2013年	127,414	-179	-0.14	125,803	-220	-0.17
2014年	127,237	-177	-0.14	125,562	-241	-0.19
2015年	127,095 ³⁾	-142	-0.11	125,319 ³⁾	-243	-0.19
2016年	126,933	-162	-0.13	125,020	-299	-0.24
2017年	126,706	-227	-0.18	124,648	-372	-0.30
2018年	126,443	-263	-0.21	124,218	-430	-0.35

注1) 2015年までの増減数には補間補正数（平成22年（2010年）国勢調査人口を基に算出した人口推計と、平成27年（2015年）国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの）を含む。

注2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものの

注3) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(1950年～2018年)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したものの

表2 総人口の推移（1990年～2018年）

（単位 千人）

年次	10月1日 現在人口	人 口 増 減（前年10月～当年9月）									
		純 増 減 ¹⁾		自 然 動 態 ²⁾			社 会 動 態 ³⁾				
		増減数	増減率(%) ⁴⁾	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	日本人	外国人
1990年	123,611 ⁵⁾	406	0.33	1,241	824	417	11,303	11,301	2	-30	32
1991年	124,101	490	0.40	1,224	829	394	11,168	11,130	38	-19	57
1992年	124,567	466	0.38	1,228	854	374	12,720	12,685	34	-7	41
1993年	124,938	370	0.30	1,205	882	322	12,398	12,408	-10	-17	8
1994年	125,265	327	0.26	1,229	877	351	13,982	14,064	-82	-76	-6
1995年	125,570 ⁵⁾	305	0.24	1,222	925	297	15,653	15,703	-50	-50	0
1996年	125,859	289	0.23	1,203	896	307	17,375	17,388	-13	-35	23
1997年	126,157	297	0.24	1,209	921	288	17,974	17,960	14	-42	56
1998年	126,472	315	0.25	1,215	933	282	17,028	16,990	38	-2	40
1999年	126,667	195	0.15	1,198	985	212	17,237	17,249	-12	-43	30
2000年	126,926 ⁵⁾	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
2001年	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
2002年	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
2003年	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
2004年	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
2005年	127,768 ⁵⁾	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
2006年	127,901	133	0.10	1,091	1,090	1	2,836	2,835	1	-60	61
2007年	128,033	132	0.10	1,102	1,104	-2	2,882	2,879	4	-75	79
2008年	128,084	51	0.04	1,108	1,142	-35	2,864	2,908	-45	-110	65
2009年	128,032	-52	-0.04	1,087	1,146	-59	3,114	3,237	-124	-77	-47
2010年	128,057 ⁵⁾	26	0.02	1,083	1,188	-105	2,840	2,840	0	4	-4
2011年	127,834	-223	-0.17	1,074	1,256	-183	2,686	2,765	-79	-28	-51
2012年	127,593	-242	-0.19	1,047	1,248	-201	2,757	2,836	-79	-23	-56
2013年	127,414	-179	-0.14	1,045	1,277	-232	2,796	2,782	14	-23	37
2014年	127,237	-177	-0.14	1,022	1,274	-252	2,911	2,874	36	-23	60
2015年	127,095 ⁵⁾	-142	-0.11	1,025	1,301	-275	3,080	2,985	94	-1	95
2016年	126,933	-162	-0.13	1,004	1,300	-296	3,361	3,228	134	-2	136
2017年	126,706	-227	-0.18	965	1,343	-377	3,615	3,464	151	4	147
2018年	126,443	-263	-0.21	944	1,369	-424	3,848	3,687	161	-3	165

注1) 2015年までの純増減には補間補正数を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 「人口動態統計」（厚生労働省）による。

3) 「出入国管理統計」（法務省）による。2005年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

5) 国勢調査人口

男性は11年連続、女性は8年連続の減少

総人口を男女別にみると、男性は6153万2千人（総人口に占める割合48.7%）で、前年に比べ12万3千人（0.20%）減少と11年連続の減少、女性は6491万1千人（同51.3%）で14万人（0.22%）減少と8年連続の減少となった。

人口性比（女性100人に対する男性の数）は94.8となっており、女性が男性より337万8千人多くなっている。

（表3）

表3 男女別総人口の推移（2000年～2018年）

（単位 千人）

年次	男						女						人口性比
	10月1日 現在人口	純 増 減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	10月1日 現在人口	純 増 減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	
		増減数	増減率(%) ²⁾					増減数	増減率(%) ²⁾				
2000年	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
2001	62,265	155	0.25	81	52	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
2002	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
2003	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
2004	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
2005	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
2006	62,387	38	0.06	-26	7	57	65,514	95	0.14	27	-6	73	95.2
2007	62,424	37	0.06	-25	6	57	65,608	95	0.14	23	-2	73	95.1
2008	62,422	-2	-0.00	-41	-18	57	65,662	53	0.08	6	-27	73	95.1
2009	62,358	-64	-0.10	-55	-67	57	65,674	12	0.02	-5	-57	73	95.0
2010	62,328 ⁴⁾	-30	-0.05	-74	-13	57	65,730 ⁴⁾	56	0.09	-31	13	73	94.8
2011	62,207	-120	-0.19	-108	-37	25	65,627	-103	-0.16	-75	-42	14	94.8
2012	62,080	-128	-0.21	-116	-37	25	65,513	-114	-0.17	-85	-42	14	94.8
2013	61,985	-95	-0.15	-129	9	25	65,429	-84	-0.13	-103	5	14	94.7
2014	61,901	-84	-0.14	-136	27	25	65,336	-93	-0.14	-115	9	14	94.7
2015	61,842 ⁴⁾	-59	-0.10	-147	63	25	65,253 ⁴⁾	-83	-0.13	-128	31	14	94.8
2016	61,766	-76	-0.12	-156	79	-	65,167	-86	-0.13	-140	54	-	94.8
2017	61,655	-110	-0.18	-197	87	-	65,051	-116	-0.18	-180	64	-	94.8
2018	61,532	-123	-0.20	-220	97	-	64,911	-140	-0.22	-205	65	-	94.8

注1) 前年10月から当年9月までの増減数

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

3) 国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの

4) 国勢調査人口

12年連続の自然減少，減少幅は拡大

自然増減（出生児数－死亡者数）をみると，出生児数は，第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）以降は減少傾向が続いており，2018年は94万4千人で前年に比べ2万1千人の減少となった。一方，死亡者数は，136万9千人で前年に比べ2万6千人の増加となった。

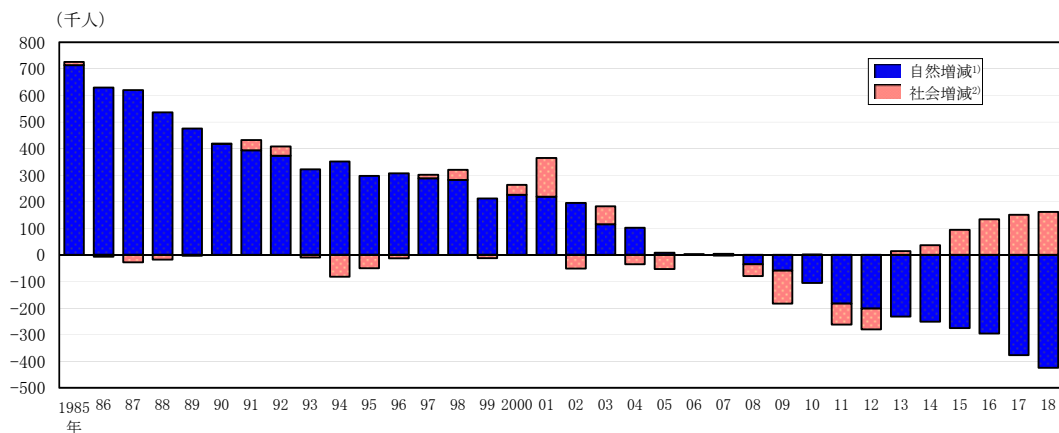
この結果，出生児数が死亡者数を42万4千人下回り，12年連続の自然減少となり，減少幅は拡大している。男女別にみると，男性は14年連続，女性は10年連続の自然減少となった。（表2，表3，図2，図3）

外国人が6年連続の社会増加，増加幅は拡大

社会増減（入国者数－出国者数）をみると，入国者数は384万8千人で前年に比べ23万3千人の増加，出国者数は368万7千人で前年に比べ22万3千人の増加となった。この結果，入国者数が出国者数を16万1千人上回り，6年連続の社会増加となった。男女別にみると，男性・女性ともに6年連続の社会増加となっている。

これを日本人・外国人の別にみると，日本人は3千人の社会減少，外国人は16万5千人の社会増加となった。日本人は2年ぶりの社会減少，外国人は6年連続の社会増加となり，外国人の増加幅は拡大している。（表2，表3，図2）

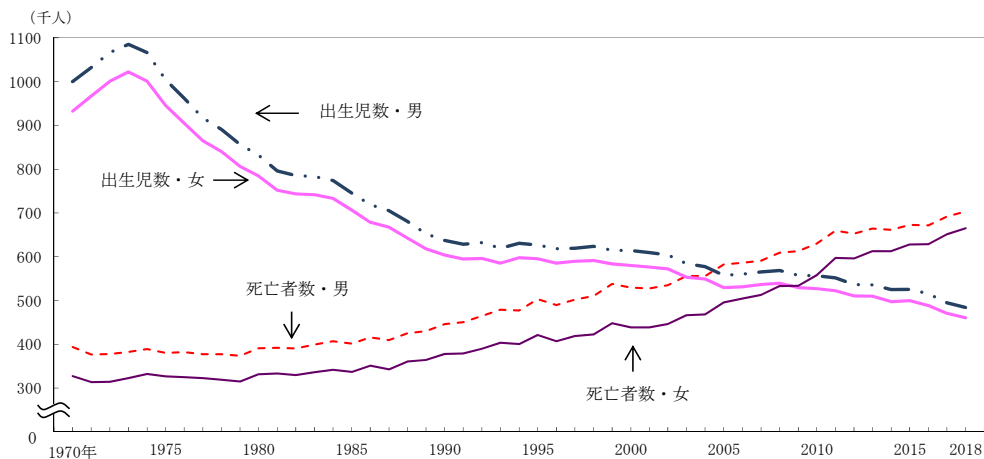
図2 要因別人口増減数の推移(1985年～2018年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 「出入国管理統計」(法務省)による。2005年までの日本人については，海外滞在90日以内の入国者数，出国者数を含めている。

図3 男女別出生児数及び死亡者数の推移(1970年～2018年)



注) ・「人口動態統計」(厚生労働省)による。

・1970年，1971年は沖縄県を含まない。

2 年齢別人口

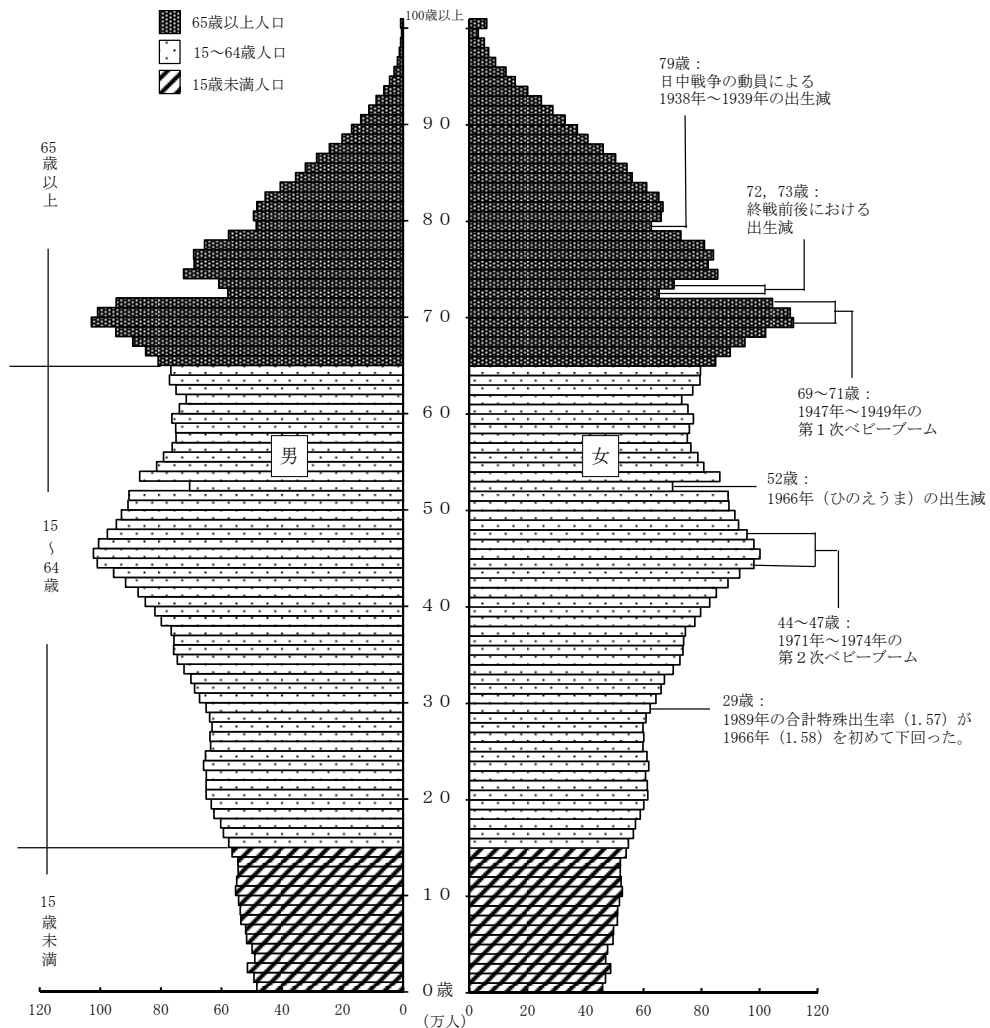
15～64歳人口の割合は59.7%で、比較可能な1950年以降過去最低
70歳以上人口は97万9千人の増加、初めて2割を超える
75歳以上人口が初めて65歳以上人口の半数以上となる

我が国の人口ピラミッドは、近年、出生児数が第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）をピークとして減少傾向が続いていることを反映し、二つのベビーブーム期の人口が膨らんだ形となっている。

年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1541万5千人で前年に比べ17万8千人の減少、15～64歳人口は7545万1千人で前年に比べ51万2千人の減少となったのに対し、65歳以上人口は3557万8千人で前年に比べ42万6千人の増加となった。

なお、70歳以上人口は2621万人で前年に比べ97万9千人の増加となった。75歳以上人口は1797万5千人で前年に比べ49万3千人の増加となり、初めて65歳以上人口の半数以上となった。（図4、表4）

図4 我が国の人口ピラミッド(2018年10月1日現在)



総人口に占める割合をみると、15歳未満人口が12.2%、15～64歳人口が59.7%、65歳以上人口が28.1%、75歳以上人口が14.2%となった。前年に比べると、15歳未満人口、15～64歳人口がそれぞれ0.1ポイント、0.3ポイント低下し、65歳以上人口、75歳以上人口がそれぞれ0.4ポイント上昇している。

総人口に占める割合の推移をみると、15歳未満人口は、1975年（24.3%）以降一貫して低下を続け、2018年（12.2%）は過去最低となっている。15～64歳人口は、1982年（67.5%）以降上昇していたが、1992年（69.8%）にピークとなり、その後は低下を続け、2018年は1950年と同率の59.7%と過去最低となった。

一方、65歳以上人口は、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、2018年には28.1%と過去最高となった。

なお、70歳以上人口も1950年（2.8%）以降上昇を続け、2018年は20.7%で初めて2割を超えた。75歳以上人口も1950年（1.3%）以降上昇を続け、2018年は14.2%で過去最高となった。

（図5、表4）

図5 年齢区分別人口の割合の推移（1950年～2018年）

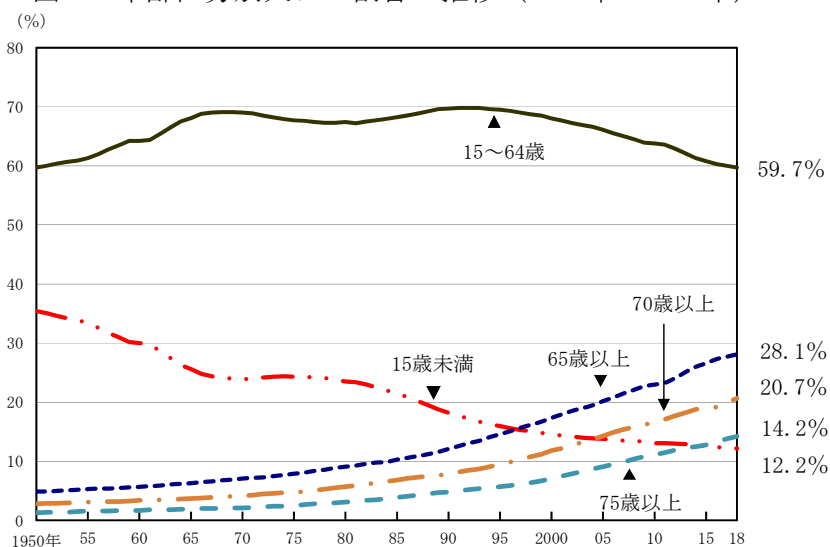


表4 年齢3区分別人口の推移（1950年～2018年）

年次	人口（千人）						総人口に占める割合（%）				
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上
1950年	83,200	29,430	49,661	4,109	2,339	1,057	35.4	59.7	4.9	2.8	1.3
1955	89,276	29,798	54,730	4,747	2,780	1,388	33.4	61.3	5.3	3.1	1.6
1960	93,419	28,067	60,002	5,350	3,189	1,626	30.0	64.2	5.7	3.4	1.7
1965	98,275	25,166	66,928	6,181	3,619	1,874	25.6	68.1	6.3	3.7	1.9
1970	103,720	24,823	71,566	7,331	4,347	2,213	23.9	69.0	7.1	4.2	2.1
1975	111,940	27,232	75,839	8,869	5,419	2,842	24.3	67.7	7.9	4.8	2.5
1980	117,060	27,524	78,884	10,653	6,686	3,661	23.5	67.4	9.1	5.7	3.1
1985	121,049	26,042	82,535	12,472	8,277	4,713	21.5	68.2	10.3	6.8	3.9
1990	123,611	22,544	86,140	14,928	9,813	5,986	18.2	69.7	12.1	7.9	4.8
1995	125,570	20,033	87,260	18,277	11,875	7,175	16.0	69.5	14.6	9.5	5.7
2000	126,926	18,505	86,380	22,041	14,922	9,012	14.6	68.1	17.4	11.8	7.1
2005	127,768	17,585	84,422	25,761	18,301	11,639	13.8	66.1	20.2	14.3	9.1
2006	127,901	17,435	83,731	26,604	18,980	12,166	13.6	65.5	20.8	14.9	9.5
2007	128,033	17,293	83,015	27,464	19,626	12,703	13.5	65.0	21.5	15.4	9.9
2008	128,084	17,176	82,300	28,216	20,176	13,218	13.5	64.5	22.1	15.8	10.4
2009	128,032	17,011	81,493	29,005	20,620	13,710	13.3	63.9	22.7	16.2	10.8
2010	128,057	16,839	81,735	29,484	21,212	14,194	13.1	63.8	23.0	16.6	11.1
2011	127,834	16,705	81,342	29,752	21,891	14,708	13.1	63.6	23.3	17.1	11.5
2012	127,593	16,547	80,175	30,793	22,589	15,193	13.0	62.9	24.1	17.7	11.9
2013	127,414	16,390	79,010	31,898	23,199	15,603	12.9	62.1	25.1	18.2	12.3
2014	127,237	16,233	77,850	33,000	23,846	15,917	12.8	61.3	26.0	18.8	12.5
2015	127,095	15,945	77,282	33,868	24,109	16,322	12.5	60.8	26.6	19.0	12.8
2016	126,933	15,780	76,562	34,591	24,316	16,908	12.4	60.3	27.3	19.2	13.3
2017	126,706	15,592	75,962	35,152	25,231	17,482	12.3	60.0	27.7	19.9	13.8
2018	126,443	15,415	75,451	35,578	26,210	17,975	12.2	59.7	28.1	20.7	14.2

注）各年10月1日現在。1950年～2005年、2010年及び2015年は国勢調査人口（年齢不詳をあん分した人口）による。1970年までは沖縄県を含まない。

<参考>

〔元号別人口〕

元号別にみると、明治・大正生まれの人口は140万5千人（総人口に占める割合1.1%）、昭和生まれの人口は9151万人（同72.4%）、平成生まれの人口は3352万8千人（同26.5%）となった。

また、戦後生まれの人口は1億574万4千人となり、総人口に占める割合は83.6%となった。

参考表1 元号別人口及び割合

（単位 千人）

	平成30年		平成29年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治・大正生まれ	1,405	1.1	1,707	1.3
昭和生まれ	91,510	72.4	92,552	73.0
平成生まれ	33,528	26.5	32,447	25.6
戦後生まれ	105,744	83.6	104,916	82.8

（参考表1）

〔各国の年齢3区分別人口〕

我が国の人口の年齢構造を各国と比べてみると、調査年次に相違はあるものの、15歳未満人口割合は最も低く、65歳以上人口割合は最も高くなっており、老年化指数が200を超える唯一の国となっている。

（参考表2）

参考表2 各国¹⁾の年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数

国名	推計時点 (調査時点)	総数 (千人)	総人口に占める割合(%)			年齢構造指数			
			15歳未満	15～64歳	65歳以上	年少人口 指数 ⁴⁾	老年人口 指数 ⁵⁾	従属人口 指数 ⁶⁾	老年化 指数 ⁷⁾
中国 ²⁾	2018.12.31	1,395,380	16.9	71.2	11.9	23.7	16.8	40.4	70.8
インド ³⁾	2011.2.9	1,210,855	30.8	63.4	5.5	48.5	8.6	57.1	17.8
アメリカ合衆国 ²⁾	2017.7.1	325,719	18.7	65.7	15.6	28.5	23.8	52.3	83.3
インドネシア ³⁾	2017.7.1	261,891	26.8	67.5	5.6	39.8	8.4	48.1	21.0
ブラジル ³⁾	2017.7.1	207,661	22.2	69.3	8.5	32.1	12.2	44.3	38.1
ナイジェリア ³⁾	2016.7.1	193,393	41.8	54.9	3.2	76.1	5.9	82.0	7.7
バングラデシュ ³⁾	2016.7.1	160,800	30.8	64.6	4.6	47.7	7.1	54.8	14.9
パキスタン ²⁾	2007.7.1	149,860	41.6	55.1	3.3	75.5	6.0	81.5	7.9
ロシア ²⁾	2016.1.1	146,545	17.0	69.1	13.9	24.7	20.1	44.8	81.4
日本	2018.10.1	126,443	12.2	59.7	28.1	20.4	47.2	67.6	230.8
メキシコ ³⁾	2017.7.1	123,518	27.0	65.9	7.2	40.9	10.9	51.8	26.5
フィリピン ³⁾	2017.7.1	104,921	31.2	63.7	5.1	48.9	8.0	56.9	16.3
エジプト ³⁾	2017.7.1	95,203	34.2	61.9	3.9	55.3	6.2	61.5	11.3
エチオピア ³⁾	2017.7.1	94,352	39.6	57.4	3.1	69.0	5.3	74.3	7.7
ベトナム ³⁾	2016.7.1	92,695	23.8	68.2	8.0	34.9	11.7	46.6	33.5
ドイツ ³⁾	2017.1.1	82,522	13.4	65.4	21.2	20.5	32.4	52.9	158.5
トルコ ²⁾	2018.12.31	82,004	23.4	67.8	8.8	34.5	12.9	47.4	37.5
イラン ³⁾	2017.7.1	81,070	24.3	69.5	6.1	35.0	8.8	43.8	25.3
フランス ²⁾	2019.1.1	66,993	17.9	62.0	20.0	28.9	32.3	61.2	111.6
イギリス ²⁾	2017.7.1	66,040	17.9	64.0	18.2	28.0	28.4	56.3	101.5
タイ ³⁾	2017.7.1	65,522	17.5	71.0	11.5	24.7	16.2	40.9	65.4
イタリア ²⁾	2018.1.1	60,484	13.4	64.1	22.6	20.8	35.2	56.0	168.9
南アフリカ ²⁾	2018.7.1	57,726	29.5	64.9	5.6	45.5	8.6	54.1	18.9
ミャンマー ³⁾	2017.10.1	53,388	28.0	66.0	6.0	42.4	9.2	51.6	21.6
韓国 ²⁾	2018.7.1	51,635	12.9	72.8	14.3	17.8	19.6	37.4	110.5
コロンビア ²⁾	2018.6.30	49,834	25.9	66.1	8.1	39.2	12.2	51.4	31.2
タンザニア ³⁾	2013.7.1	47,133	44.4	52.6	3.0	84.4	5.6	90.0	6.6
スペイン ²⁾	2018.7.1	46,733	14.9	65.8	19.3	22.6	29.3	51.9	129.9
ケニア ³⁾	2017.7.1	46,595	41.2	55.5	3.3	74.3	5.9	80.1	7.9
アルゼンチン ³⁾	2017.7.1	44,045	24.8	64.1	11.0	38.7	17.2	55.9	44.5
ウクライナ ²⁾	2018.1.1	42,217	15.5	68.0	16.5	22.7	24.3	47.0	106.7
アルジェリア ³⁾	2017.7.1	41,696	29.7	64.2	6.1	46.3	9.6	55.9	20.7

注1) 人口4000万以上の国とした。

2) 各国統計機関のホームページによる。

3) 国連人口統計年鑑（2017年版）による。

4) $\frac{15\text{歳未満人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 5) $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$

6) $\frac{15\text{歳未満人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 7) $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\text{歳未満人口}} \times 100$

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の10.9%を占める

2018年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1382万2千人と最も多く、次いで神奈川県(917万7千人)、大阪府(881万3千人)、愛知県(753万7千人)、埼玉県(733万人)となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が6府県、100万人台が21県、100万人未満が10県となっている。人口順位は全ての都道府県で前年と同順位となった。

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年に比べ0.1ポイント上昇し10.9%となった。なお、全国に占める割合が5%以上の5都府県で全国人口の36.9%となり、前年に比べ0.2ポイント上昇し、4%以上の9都道府県で54.4%となった。

(表5)

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	2018年		2017年		人口 順位	都道府県	2018年		2017年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)
—	全 国	126,443	100.0	126,706	100.0	24	鹿児島県	1,614	1.3	1,626	1.3
1	東 京 都	13,822	10.9	13,724	10.8	25	沖 縄 県	1,448	1.1	1,443	1.1
2	神 奈 川 県	9,177	7.3	9,159	7.2	26	滋 賀 県	1,412	1.1	1,413	1.1
3	大 阪 府	8,813	7.0	8,823	7.0	27	山 口 県	1,370	1.1	1,383	1.1
4	愛 知 県	7,537	6.0	7,525	5.9	28	愛 媛 県	1,352	1.1	1,364	1.1
5	埼 玉 県	7,330	5.8	7,310	5.8	29	長 崎 県	1,341	1.1	1,354	1.1
6	千 葉 県	6,255	4.9	6,246	4.9	30	奈 良 県	1,339	1.1	1,348	1.1
7	兵 庫 県	5,484	4.3	5,503	4.3	31	青 森 県	1,263	1.0	1,278	1.0
8	北 海 道	5,286	4.2	5,320	4.2	32	岩 手 県	1,241	1.0	1,255	1.0
9	福 岡 県	5,107	4.0	5,107	4.0	33	大 分 県	1,144	0.9	1,152	0.9
10	静 岡 県	3,659	2.9	3,675	2.9	34	石 川 県	1,143	0.9	1,147	0.9
11	茨 城 県	2,877	2.3	2,892	2.3	35	山 形 県	1,090	0.9	1,102	0.9
12	広 島 県	2,817	2.2	2,829	2.2	36	宮 崎 県	1,081	0.9	1,089	0.9
13	京 都 府	2,591	2.0	2,599	2.1	37	富 山 県	1,050	0.8	1,056	0.8
14	宮 城 県	2,316	1.8	2,323	1.8	38	秋 田 県	981	0.8	996	0.8
15	新 潟 県	2,246	1.8	2,267	1.8	39	香 川 県	962	0.8	967	0.8
16	長 野 県	2,063	1.6	2,076	1.6	40	和 歌 山 県	935	0.7	945	0.7
17	岐 阜 県	1,997	1.6	2,008	1.6	41	佐 賀 県	819	0.6	824	0.7
18	群 馬 県	1,952	1.5	1,960	1.5	42	山 梨 県	817	0.6	823	0.6
19	栃 木 県	1,946	1.5	1,957	1.5	43	福 井 県	774	0.6	779	0.6
20	岡 山 県	1,898	1.5	1,907	1.5	44	徳 島 県	736	0.6	743	0.6
21	福 島 県	1,864	1.5	1,882	1.5	45	高 知 県	706	0.6	714	0.6
22	三 重 県	1,791	1.4	1,800	1.4	46	島 根 県	680	0.5	685	0.5
23	熊 本 県	1,757	1.4	1,765	1.4	47	鳥 取 県	560	0.4	565	0.4

**東京都など7都県で人口増加
自然増加は沖縄県のみ**

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が0.72%と最も高く、次いで沖縄県が0.31%、埼玉県が0.28%、神奈川県が0.20%などとなっている。

一方、減少は40道府県となっており、秋田県（-1.47%）、青森県（-1.22%）など6県で、人口減少率が1%を超えている。

人口増加率は、前年に比べ、沖縄県及び神奈川県で拡大、埼玉県は変わらず、東京都、愛知県、千葉県及び福岡県で縮小している。

一方、人口減少率が前年に比べ拡大したのは31道府県で、うち和歌山県（対前年差0.12ポイント）が最も拡大している。減少率が縮小したのは岐阜県（同0.09ポイント）など8県となっている。

図6 都道府県別人口増減率

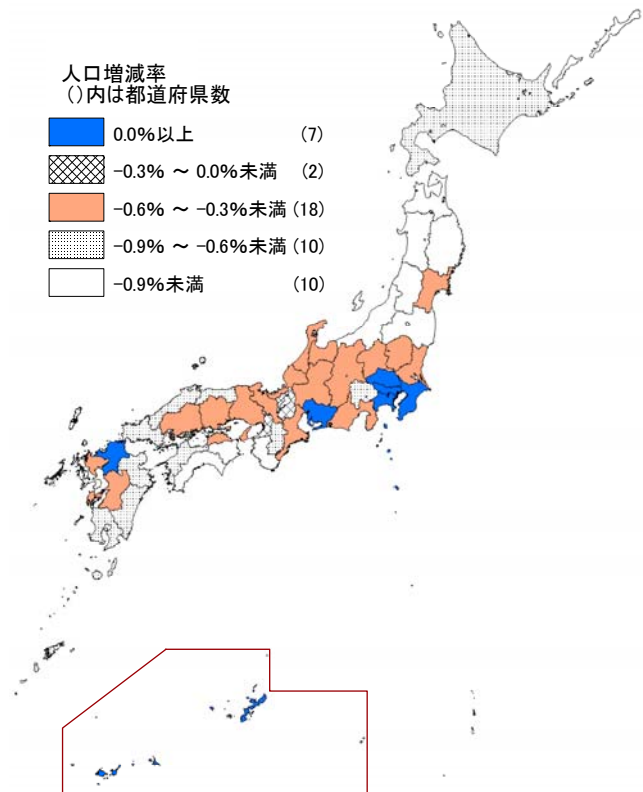


表6 都道府県別人口増減率

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		2018年	2017年			2018年	2017年			2018年	2017年
—	全 国	-0.21	-0.18	16	静岡県	-0.44	-0.33	31	島根県	-0.71	-0.73
1	東京都	0.72	0.73	17	三重県	-0.46	-0.48	33	宮崎県	-0.74	-0.67
2	沖縄県	0.31	0.26	18	岡山県	-0.47	-0.39	34	大分県	-0.75	-0.65
3	埼玉県	0.28	0.28	19	熊本県	-0.48	-0.50	35	鳥取県	-0.84	-0.78
4	神奈川県	0.20	0.15	20	茨城県	-0.52	-0.43	36	山口県	-0.90	-0.82
5	愛知県	0.16	0.24	20	富山県	-0.52	-0.50	36	愛媛県	-0.90	-0.79
6	千葉県	0.14	0.16	22	佐賀県	-0.55	-0.55	38	新潟県	-0.92	-0.85
7	福岡県	0.01	0.04	23	栃木県	-0.56	-0.46	39	福島県	-0.99	-0.97
8	滋賀県	-0.01	-0.02	23	香川県	-0.56	-0.48	39	徳島県	-0.99	-0.91
9	大阪府	-0.12	-0.10	25	岐阜県	-0.58	-0.67	39	長崎県	-0.99	-0.93
10	京都府	-0.32	-0.24	26	福井県	-0.59	-0.49	42	山形県	-1.04	-1.03
11	宮城県	-0.33	-0.29	27	長野県	-0.60	-0.59	43	高知県	-1.06	-1.01
12	兵庫県	-0.34	-0.31	28	奈良県	-0.63	-0.65	44	和歌山県	-1.08	-0.96
13	石川県	-0.35	-0.30	29	北海道	-0.65	-0.59	45	岩手県	-1.12	-1.04
14	群馬県	-0.39	-0.38	30	鹿児島県	-0.70	-0.71	46	青森県	-1.22	-1.16
15	広島県	-0.41	-0.30	31	山梨県	-0.71	-0.77	47	秋田県	-1.47	-1.40

注) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

さらに人口増減の要因をみると、人口が増加した7都県のうち、沖縄県は自然増加・社会増加、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県及び福岡県は自然減少・社会増加となっている。

一方、人口が減少した40道府県は全て自然減少となっており、うち大阪府、滋賀県など8道府県が社会増加、他の32道府県が社会減少となっている。前年と比較すると、島根県は社会減少から社会増加に転じ、静岡県は社会増加から社会減少に転じている。

(図6, 表6, 図7, 表7)

図7 都道府県別人口の増減要因(自然増減率及び社会増減率)

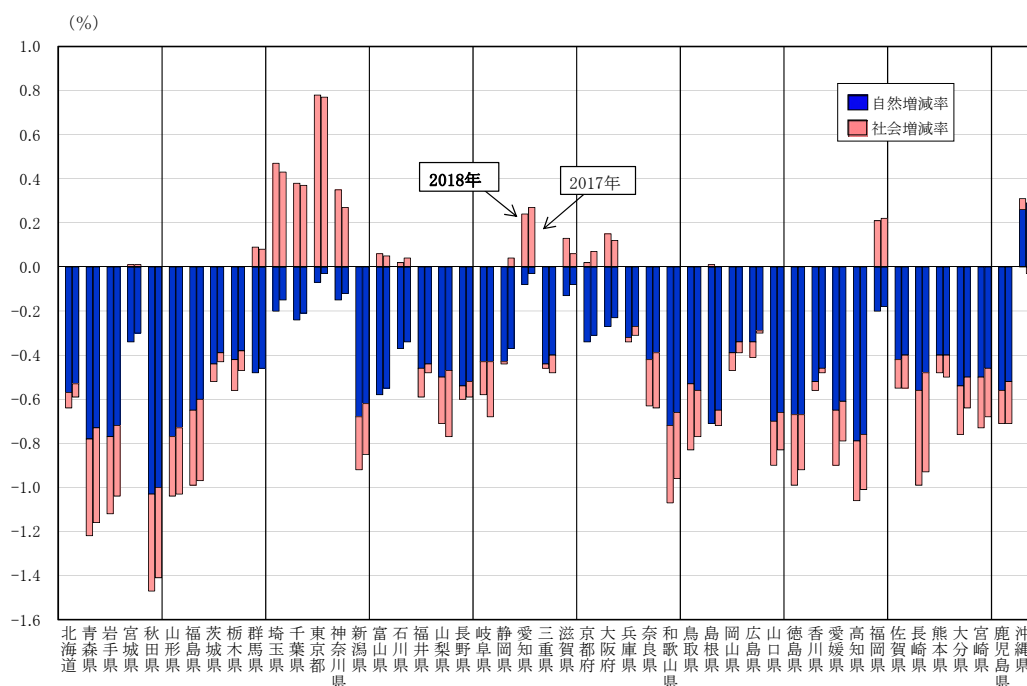


表7 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 2018年	都道府県名 2017年	都道府県数 2018年	都道府県数 2017年
人口増加	自然増加・社会増加	沖縄県		1	0
	自然増加・社会減少		沖縄県	0	1
	自然減少・社会増加	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 愛知県 福岡県	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 愛知県 福岡県	6	6
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	宮城県 群馬県 富山県 石川県 滋賀県 京都府 大阪府 島根県	宮城県 群馬県 富山県 石川県 静岡県 滋賀県 京都府 大阪府	8	8
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 三重県 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	32	32

沖縄県のみ自然増加，42都道府県は減少率が拡大

自然増減を都道府県別にみると，沖縄県のみ増加，他の46都道府県は減少となっている。

自然増加となった沖縄県の自然増加率は，前年に比べ0.03ポイント縮小している。

一方，自然減少率は，秋田県が1.03%と最も高く，次いで高知県が0.79%，青森県が0.78%などとなっている。自然減少となった46都道府県のうち，42都道府県は減少率が拡大，3県は変わらず，鳥取県は縮小した。（表8，図8）

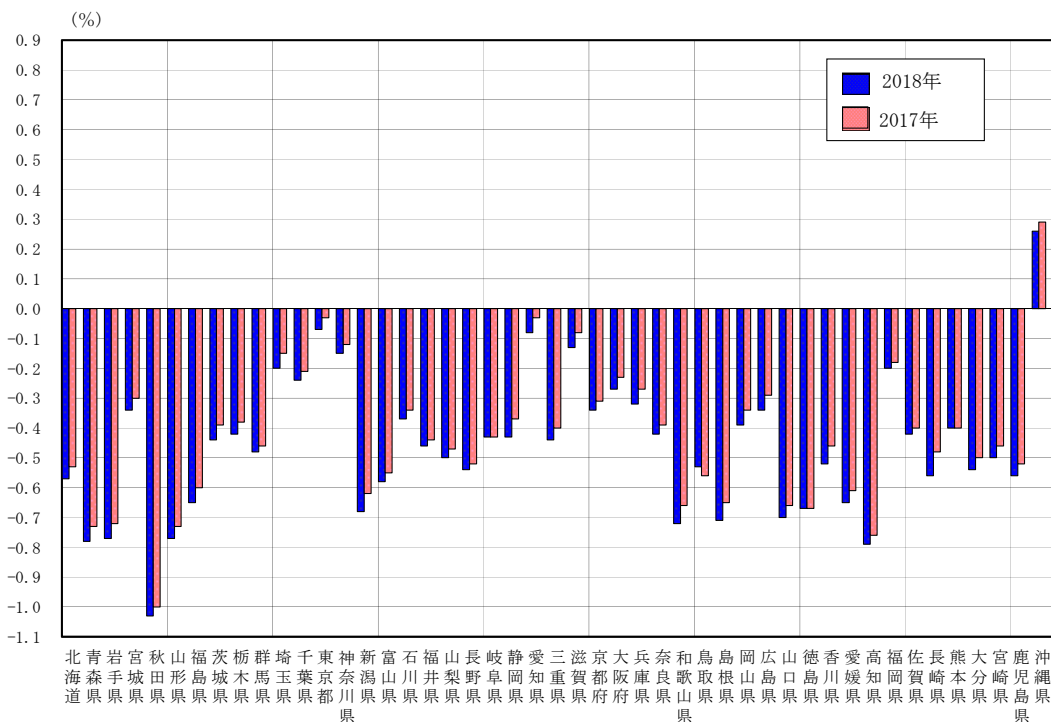
表8 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率	
		2018年	2017年			2018年	2017年			2018年	2017年
一	全 国	-0.34	-0.30	16	熊 本 県	-0.40	-0.40	32	長 崎 県	-0.56	-0.48
1	沖 縄 県	0.26	0.29	17	栃 木 県	-0.42	-0.38	32	鹿 児 島 県	-0.56	-0.52
2	東 京 都	-0.07	-0.03	17	奈 良 県	-0.42	-0.39	34	北 海 道	-0.57	-0.53
3	愛 知 県	-0.08	-0.03	17	佐 賀 県	-0.42	-0.40	35	富 山 県	-0.58	-0.55
4	滋 賀 県	-0.13	-0.08	20	岐 阜 県	-0.43	-0.43	36	福 島 県	-0.65	-0.60
5	神 奈 川 県	-0.15	-0.12	20	静 岡 県	-0.43	-0.37	36	愛 媛 県	-0.65	-0.61
6	埼 玉 県	-0.20	-0.15	22	茨 城 県	-0.44	-0.39	38	徳 島 県	-0.67	-0.67
6	福 岡 県	-0.20	-0.18	22	三 重 県	-0.44	-0.40	39	新 潟 県	-0.68	-0.62
8	千 葉 県	-0.24	-0.21	24	福 井 県	-0.46	-0.44	40	山 口 県	-0.70	-0.66
9	大 阪 府	-0.27	-0.23	25	群 馬 県	-0.48	-0.46	41	島 根 県	-0.71	-0.65
10	兵 庫 県	-0.32	-0.27	26	山 梨 県	-0.50	-0.47	42	和 歌 山 県	-0.72	-0.66
11	宮 城 県	-0.34	-0.30	26	宮 崎 県	-0.50	-0.46	43	岩 手 県	-0.77	-0.72
11	京 都 府	-0.34	-0.31	28	香 川 県	-0.52	-0.46	43	山 形 県	-0.77	-0.73
11	広 島 県	-0.34	-0.29	29	鳥 取 県	-0.53	-0.56	45	青 森 県	-0.78	-0.73
14	石 川 県	-0.37	-0.34	30	長 野 県	-0.54	-0.52	46	高 知 県	-0.79	-0.76
15	岡 山 県	-0.39	-0.34	30	大 分 県	-0.54	-0.50	47	秋 田 県	-1.03	-1.00

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

図8 都道府県別人口の自然増減率



社会増加の15都府県のうち8都府県で増加率が拡大

社会増減を都道府県別にみると、増加が15都府県、減少が32道県となっている。社会増加率は、東京都が0.78%と最も高く、次いで埼玉県が0.47%、千葉県が0.38%などとなっている。増加した15都府県のうち東京都など8都府県で前年に比べ増加率が拡大、愛知県など4府県で縮小、宮城県は変わらず、沖縄県及び島根県で減少から増加に転じた。

一方、社会減少率は、青森県及び秋田県が0.44%と最も高く、次いで長崎県が0.43%、岩手県及び和歌山県が0.35%などとなっている。減少した32道県のうち19道県では減少率が拡大、12県は縮小、静岡県で増加から減少に転じた。

(表9、図9)

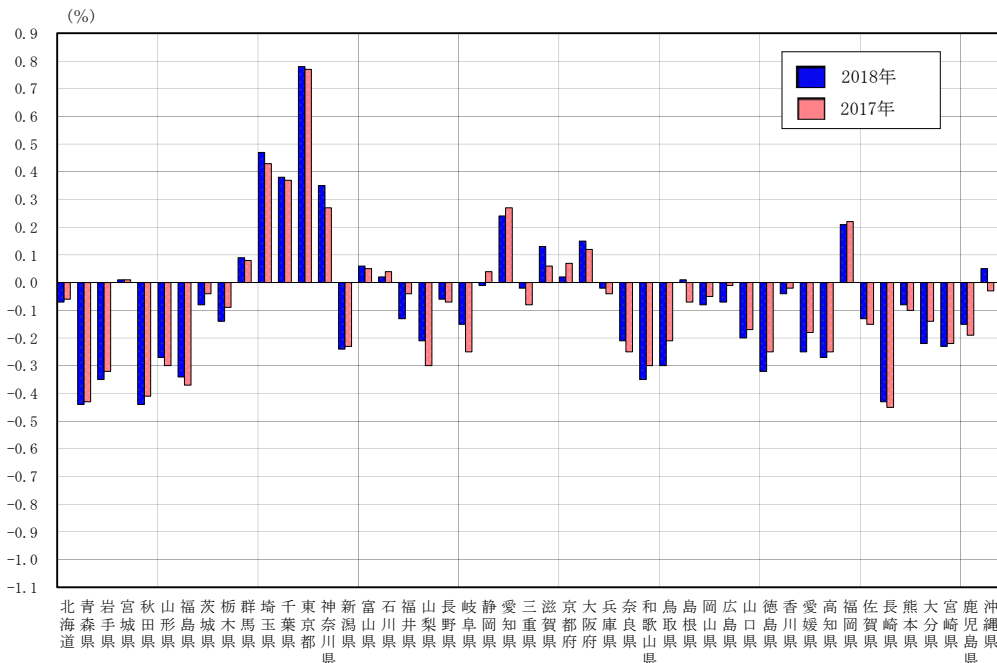
表9 都道府県別人口の社会増減率

(単位 %)

社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率	
		2018年	2017年			2018年	2017年			2018年	2017年
—	全 国	0.13	0.12	16	静 岡 県	-0.01	0.04	32	山 梨 県	-0.21	-0.30
1	東 京 都	0.78	0.77	17	三 重 県	-0.02	-0.08	32	奈 良 県	-0.21	-0.25
2	埼 玉 県	0.47	0.43	17	兵 庫 県	-0.02	-0.04	34	大 分 県	-0.22	-0.14
3	千 葉 県	0.38	0.37	19	香 川 県	-0.04	-0.02	35	宮 崎 県	-0.23	-0.22
4	神 奈 川 県	0.35	0.27	20	長 野 県	-0.06	-0.07	36	新 潟 県	-0.24	-0.23
5	愛 知 県	0.24	0.27	21	北 海 道	-0.07	-0.06	37	愛 媛 県	-0.25	-0.18
6	福 岡 県	0.21	0.22	21	広 島 県	-0.07	-0.01	38	山 形 県	-0.27	-0.30
7	大 阪 府	0.15	0.12	23	茨 城 県	-0.08	-0.04	38	高 知 県	-0.27	-0.25
8	滋 賀 県	0.13	0.06	23	岡 山 県	-0.08	-0.05	40	鳥 取 県	-0.30	-0.21
9	群 馬 県	0.09	0.08	23	熊 本 県	-0.08	-0.10	41	徳 島 県	-0.32	-0.25
10	富 山 県	0.06	0.05	26	福 井 県	-0.13	-0.04	42	福 島 県	-0.34	-0.37
11	沖 縄 県	0.05	-0.03	26	佐 賀 県	-0.13	-0.15	43	岩 手 県	-0.35	-0.32
12	石 川 県	0.02	0.04	28	栃 木 県	-0.14	-0.09	43	和 歌 山 県	-0.35	-0.30
12	京 都 府	0.02	0.07	29	岐 阜 県	-0.15	-0.25	45	長 崎 県	-0.43	-0.45
14	宮 城 県	0.01	0.01	29	鹿 児 島 県	-0.15	-0.19	46	青 森 県	-0.44	-0.43
14	島 根 県	0.01	-0.07	31	山 口 県	-0.20	-0.17	46	秋 田 県	-0.44	-0.41

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図9 都道府県別人口の社会増減率



2 年齢別人口

44都道府県で75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回る

年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、15歳未満人口の割合は沖縄県が17.0%と最も高く、次いで滋賀県が14.0%、佐賀県が13.6%、熊本県及び宮崎県が13.4%などとなっている。一方、秋田県が10.0%と最も低く、次いで青森県が10.8%、北海道が10.9%、東京都及び高知県が11.2%などとなっている。15歳未満人口の割合は総じて低下傾向にあり、前年に比べ4都県で同率、43道府県で低下している。(表10)

表10 都道府県，年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

都道府県	2018年				2017年			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち
				75歳以上				75歳以上
全 国	12.2	59.7	28.1	14.2	12.3	60.0	27.7	13.8
北海道	10.9	57.7	31.3	15.8	11.1	58.3	30.7	15.3
青森県	10.8	56.6	32.6	16.7	11.0	57.2	31.8	16.3
岩手県	11.3	56.2	32.5	17.4	11.5	56.7	31.9	17.0
宮城県	11.9	60.3	27.8	13.9	12.1	60.8	27.2	13.6
秋田県	10.0	53.6	36.4	19.7	10.1	54.3	35.6	19.3
山形県	11.6	55.5	32.9	17.6	11.8	56.0	32.2	17.4
福島県	11.6	57.5	30.9	15.9	11.7	58.1	30.2	15.6
茨城県	12.1	58.9	28.9	14.0	12.3	59.4	28.3	13.5
栃木県	12.3	59.6	28.0	13.4	12.5	60.1	27.4	13.0
群馬県	12.1	58.5	29.4	14.7	12.3	58.7	28.9	14.2
埼玉県	12.2	61.5	26.4	12.6	12.3	61.7	26.0	11.9
千葉県	12.0	60.5	27.5	13.3	12.1	60.8	27.1	12.7
東京都	11.2	65.7	23.1	11.9	11.2	65.7	23.0	11.6
神奈川県	12.1	62.8	25.1	12.5	12.3	62.9	24.8	12.0
新潟県	11.6	56.5	31.9	16.7	11.7	57.0	31.3	16.4
富山県	11.6	56.4	32.0	16.4	11.8	56.6	31.6	16.0
石川県	12.5	58.3	29.2	14.7	12.6	58.5	28.8	14.2
福井県	12.8	57.0	30.2	15.8	12.9	57.3	29.8	15.4
山梨県	11.9	57.8	30.3	15.8	12.0	58.2	29.8	15.4
長野県	12.4	56.1	31.5	16.9	12.5	56.3	31.1	16.5
岐阜県	12.7	57.5	29.8	15.1	12.9	57.8	29.3	14.6
静岡県	12.5	58.0	29.5	14.9	12.6	58.3	29.1	14.5
愛知県	13.3	61.8	24.9	12.2	13.4	62.0	24.6	11.8
三重県	12.4	58.2	29.4	15.1	12.6	58.4	29.0	14.7
滋賀県	14.0	60.3	25.7	12.6	14.1	60.6	25.3	12.2
京都府	11.7	59.4	28.9	14.7	11.9	59.6	28.6	14.1
大阪府	12.0	60.6	27.5	13.8	12.1	60.7	27.2	13.2
兵庫県	12.5	58.8	28.8	14.4	12.6	59.1	28.3	13.9
奈良県	12.0	57.2	30.9	15.5	12.1	57.6	30.3	14.8
和歌山県	11.7	55.6	32.7	17.1	11.8	55.9	32.2	16.7
鳥取県	12.6	55.8	31.6	16.6	12.7	56.3	31.0	16.4
島根県	12.3	53.7	34.0	18.3	12.4	54.1	33.6	18.2
岡山県	12.6	57.3	30.1	15.6	12.8	57.5	29.7	15.2
広島県	12.9	58.1	29.0	14.6	13.0	58.4	28.6	14.2
山口県	11.8	54.3	33.9	17.7	11.9	54.7	33.4	17.2
徳島県	11.3	55.7	33.1	17.1	11.4	56.2	32.4	16.8
香川県	12.3	56.1	31.5	16.0	12.4	56.5	31.1	15.8
愛媛県	12.0	55.4	32.6	16.8	12.1	55.9	32.1	16.5
高知県	11.2	54.1	34.8	18.4	11.3	54.5	34.2	18.1
福岡県	13.2	59.2	27.6	13.6	13.2	59.7	27.1	13.3
佐賀県	13.6	56.6	29.7	15.3	13.7	57.1	29.2	15.1
長崎県	12.7	55.3	32.0	16.6	12.8	55.9	31.3	16.4
熊本県	13.4	56.0	30.6	16.2	13.4	56.5	30.1	16.0
大分県	12.3	55.2	32.4	16.9	12.4	55.8	31.8	16.6
宮崎県	13.4	54.9	31.7	16.5	13.4	55.5	31.1	16.2
鹿児島県	13.3	55.3	31.4	16.7	13.4	55.8	30.8	16.6
沖縄県	17.0	61.4	21.6	10.8	17.1	61.9	21.0	10.6

15～64歳人口の割合は、東京都が65.7%と最も高く、次いで神奈川県が62.8%、愛知県が61.8%、埼玉県が61.5%、沖縄県が61.4%などとなっている。一方、秋田県が53.6%と最も低く、次いで島根県が53.7%、高知県が54.1%、山口県が54.3%などとなっている。15～64歳人口の割合は前年に比べ、東京都は同率、46道府県で低下している。

65歳以上人口の割合は、秋田県が36.4%と最も高く、次いで高知県が34.8%、島根県が34.0%などとなっており、26道県で30.0%以上となっている。一方、沖縄県が21.6%と最も低く、次いで東京都が23.1%、愛知県が24.9%などとなっている。

また、75歳以上人口の割合をみると、秋田県が19.7%と最も高く、沖縄県が10.8%と最も低くなっている。

なお、75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回っているのは44都道府県となっており、前年の42都道府県から2県（埼玉県及び神奈川県）増加している。75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を下回ったのは、愛知県、滋賀県及び沖縄県のみとなっている。（表10）

対前年増減率は65歳以上人口では沖縄県、75歳以上人口では埼玉県が最も高い

65歳以上人口の対前年増減率を都道府県別にみると、全ての都道府県で増加となっており、沖縄県が3.2%と最も高く、次いで宮城県が1.9%などとなっている。全国平均（1.2%）を上回っているのは14道県となっている。

また、75歳以上人口の対前年増減率をみると、鹿児島県は変わらず、46都道府県で増加となっており、埼玉県が5.5%と最も高く、次いで千葉県が5.1%、神奈川県が4.5%などとなっている。全国平均（2.8%）を上回っているのは11都道府県となっている。（表11）

表11 都道府県別65歳以上人口の対前年増減率

（単位：%）

都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上	
	65歳以上	うち75歳以上		65歳以上	うち75歳以上		65歳以上	うち75歳以上
全 国	1.2	2.8	富 山 県	0.7	1.9	島 根 県	0.4	0.4
北 海 道	1.4	2.5	石 川 県	0.9	2.8	岡 山 県	0.8	2.2
青 森 県	1.2	1.4	福 井 県	0.8	1.8	広 島 県	1.0	2.6
岩 手 県	1.0	0.9	山 梨 県	1.1	2.2	山 口 県	0.5	1.6
宮 城 県	1.9	2.4	長 野 県	0.6	1.7	徳 島 県	0.9	1.0
秋 田 県	0.8	0.5	岐 阜 県	1.0	2.6	香 川 県	0.9	1.3
山 形 県	0.9	0.1	静 岡 県	1.2	2.8	愛 媛 県	0.7	0.6
福 島 県	1.2	0.9	愛 知 県	1.3	3.9	高 知 県	0.4	0.8
茨 城 県	1.7	3.3	三 重 県	0.9	2.4	福 岡 県	1.7	2.3
栃 木 県	1.8	2.7	滋 賀 県	1.6	3.3	佐 賀 県	1.5	0.7
群 馬 県	1.3	2.8	京 都 府	0.8	3.4	長 崎 県	1.2	0.4
埼 玉 県	1.8	5.5	大 阪 府	0.9	4.0	熊 本 県	1.2	0.8
千 葉 県	1.7	5.1	兵 庫 県	1.2	3.2	大 分 県	1.1	1.3
東 京 都	0.9	3.4	奈 良 県	1.3	3.8	宮 崎 県	1.2	0.7
神 奈 川 県	1.4	4.5	和 歌 山 県	0.4	1.6	鹿 児 島 県	1.0	0.0
新 潟 県	0.9	0.9	鳥 取 県	1.1	0.8	沖 縄 県	3.2	1.9

注) 対前年増減率 (%) = $\left(\frac{\text{当年の65 (75) 歳以上人口}}{\text{前年の65 (75) 歳以上人口}} - 1 \right) \times 100$

<参考>

〔 3大都市圏別人口 〕

都道府県別人口を3大都市圏別に合算してみると、東京圏は3658万3千人、名古屋圏は1132万5千人、大阪圏は1822万7千人となっており、3大都市圏の人口は6613万5千人となっている。

全国に占める割合をみると、前年に比べ東京圏及び名古屋圏はそれぞれ0.1ポイント上昇、大阪圏は同率となっている。3大都市圏では0.2ポイント上昇している。

(参考表3)

参考表3 3大都市圏別人口の推移 (1980年～2018年)

年次	人 口 (千人)					全国に占める割合 (%)				
	全国	3大都市圏計				全国	3大都市圏計			
		東京圏	名古屋圏	大阪圏	東京圏		名古屋圏	大阪圏		
1980年	117,060	55,922	28,699	9,869	17,355	100.0	47.8	24.5	8.4	14.8
1985	121,049	58,342	30,273	10,231	17,838	100.0	48.2	25.0	8.5	14.7
1990	123,611	60,464	31,797	10,550	18,117	100.0	48.9	25.7	8.5	14.7
1995	125,570	61,646	32,577	10,810	18,260	100.0	49.1	25.9	8.6	14.5
2000	126,926	62,870	33,418	11,008	18,443	100.0	49.5	26.3	8.7	14.5
2001	127,316	63,235	33,687	11,064	18,483	100.0	49.7	26.5	8.7	14.5
2002	127,486	63,494	33,905	11,104	18,486	100.0	49.8	26.6	8.7	14.5
2003	127,694	63,788	34,148	11,144	18,496	100.0	50.0	26.7	8.7	14.5
2004	127,787	64,006	34,328	11,183	18,495	100.0	50.1	26.9	8.8	14.5
2005	127,768	64,185	34,479	11,229	18,477	100.0	50.2	27.0	8.8	14.5
2006	127,901	64,480	34,713	11,283	18,484	100.0	50.4	27.1	8.8	14.5
2007	128,033	64,806	34,985	11,334	18,487	100.0	50.6	27.3	8.9	14.4
2008	128,084	65,083	35,227	11,370	18,486	100.0	50.8	27.5	8.9	14.4
2009	128,032	65,249	35,396	11,367	18,486	100.0	51.0	27.6	8.9	14.4
2010	128,057	65,455	35,619	11,346	18,490	100.0	51.1	27.8	8.9	14.4
2011	127,834	65,497	35,684	11,337	18,476	100.0	51.2	27.9	8.9	14.5
2012	127,593	65,508	35,721	11,334	18,452	100.0	51.3	28.0	8.9	14.5
2013	127,414	65,579	35,820	11,335	18,423	100.0	51.5	28.1	8.9	14.5
2014	127,237	65,674	35,958	11,332	18,384	100.0	51.6	28.3	8.9	14.4
2015	127,095	65,811	36,131	11,331	18,349	100.0	51.8	28.4	8.9	14.4
2016	126,933	65,945	36,294	11,337	18,314	100.0	52.0	28.6	8.9	14.4
2017	126,706	66,044	36,438	11,333	18,273	100.0	52.1	28.8	8.9	14.4
2018	126,443	66,135	36,583	11,325	18,227	100.0	52.3	28.9	9.0	14.4

注) ・各年10月1日現在。1980年～2000年、2005年、2010年及び2015年は国勢調査人口による。

- ・東京圏 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
- 名古屋圏 愛知県、岐阜県、三重県
- 大阪圏 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県